



次世代電池の研究開発

中国有数の技術系企業グループ「DAREグループ」の日本の研究開発拠点

募集職種

採用企業名

DAREジャパン株式会社

求人ID

1441797

業種

自動車・自動車部品

会社の種類

中小企業 (従業員300名以下) - 外資系企業

雇用形態

契約

勤務地

神奈川県, 川崎市川崎区

最寄駅

京浜東北線 (東京-横浜)、川崎駅

給与

600万円 ~ 1800万円

ボーナス

固定給+ボーナス

勤務時間

9:00~18:00 実働8H 休憩時間:1H (フレックスタイム制 (コアタイム11時~15時) 残業:月10~20H程度)

休日・休暇

週休二日制 (土・日曜)、祝日、GW休暇、夏季休暇、年末年始休暇、慶弔休暇、有給休暇 (初年度 10日 (入社後 6ヶ月目~))

更新日

2025年04月03日 07:00

応募必要条件

職務経験

1年以上

キャリアレベル

中途経験者レベル

英語レベル

無し

日本語レベル

ビジネス会話レベル

中国語が出来ればベターだが、必須ではない

最終学歴

大学卒 : 学士号

現在のビザ

日本での就労許可が必要です

募集要項

■概要

・全固体電池の研究開発をお任せします。
DAREジャパンでは量産に向け将来を見据えた先行開発・研究開発に力を入れています。

■具体的な業務

・全固体電池セルの開発および製品化の業務全般
・材料・セルの設計開発、評価解析、製造プロセスの設計開発

【求人背景・魅力】

電動化の加速に伴い、クルマも大きな変革期を迎えています。そのキーとなる電池について一層の性能向上・低コスト化を推し進め、革新を図っていくことが求められます。環境負荷軽減など世の中の流れに沿って様々な製品で電動化が進む中、電池の利用範囲は着実に拡大しており、新たな成長の切り札として需要拡大が見込める全固体電池への期待が高まっています。

全固体電池は安全性を特徴としつつ、性能優位性と経済性を実現していくことが求められており、実用化に向けて研究開発体制を強化していきます。

DARE JAPANは、中国有数の技術系企業グループ「DAREグループ」の、中核企業「DARE AUTO」の日本の研究開発拠点として2018年5月に設立されました。

全固体電池を中心に、燃料電池の開発を進めています。

全固体電池は、電動車時代の到来とともに、クルマづくりも大きな変革期を迎えています。

電動車の性能向上、低コスト化を推し進めるには、材料にも踏み込んだ新たなモノづくり技術を開発し、革新を図っていくことが求められています。

弊社は日本の優れた素材企業や装置企業と連携し、全固体電池の開発を行っております。本開発は日本の研究開発センターが中心に、米国の研究開発センターでの電池シミュレーション、中国の光通信デバイスの子会社での成膜、中国での電池材料調達などDAREグループ全体での取組みとなっています。

スキル・資格

全固体電池

【必須】

以下のいずれかの経験・スキルを有すること

- ・全固体電池の研究開発に関して1年以上の経験を有する
- ・リチウムイオン電池の開発・製造に関して3年以上の経験を有する
- ・電極・セルの設計開発、評価解析、製造プロセスのいずれか、もしくは固体電解質に関する実践的かつ高度な専門性を有する

【歓迎】

- ・リチウムイオン電池の先行開発から量産までの一連の経験を有する
- ・電極・セル作製に関する全工程もしくは個別工程に精通・習熟している
- ・技術課題に対する論理的解析力を有し、チームメンバーと協調して課題解決にあたることのできる

【語学力】中国語が出来ればベターだが、必須ではない

【雇用形態】契約社員（原則3年。契約の更新あり）

【勤務地】神奈川県川崎市川崎区南渡田町1-12（川崎ラボ）

アクセス：JR各線 浜川崎駅から徒歩4分 / JR各線 川崎駅からバス15分

【転勤/出向有無】中国での将来的な量産を見据えつつ、当面は日本で開発を推進する

【想定年収】600 万～ 1800 万（経験スキルによって想定年収が変わります）

*上記年収には、固定給、諸手当（通勤手当は除く）、賞与を含みます。

*上記年収は目安。経験・技術・能力を考慮して決定します。

*45時間残業代含む

- ・昇給：年1回（1月）
- ・試用期間：3ヶ月
- ・インセンティブ：なし
- ・通勤手当：上限は4万円

【休日休暇】

- ・週休二日制（土日祝）
- ・GW休暇
- ・夏季休暇
- ・年末年始休暇
- ・慶弔休暇
- ・有給休暇（初年度10日、入社後6ヶ月目～）

【福利厚生】

- 社会保険：健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険
- 退職金制度

【備考】遠隔地からの面接交通費支給について（支給あり）

会社説明

DARE JAPANは、中国有数の技術系企業グループ「DAREグループ」の、中核企業「DARE AUTO」の日本の研究開発拠点として2018年5月に設立されました。DARE AUTOでは中国・欧州・北米に15の研究開発センターがあり、それぞれが自動車に関わる様々な分野の技術を保有し、400名以上のシニアエンジニア及び専門家が研究開発に取り組んでいます。DAREジャパンは、全固体電池を中心に、燃料電池の開発を進めています。

【研究開発活動紹介】

DAREジャパンは、日本の優れた技術を活かした製品を、DAREグループの活動する中国、欧州、北米での市場展開につなげることを目的に、2018年5月に東京に設立されました。

自社研究開発センターによる開発実務と、日本企業や大学との連携プロジェクトのマネジメントを行っております。

主な開発テーマ：

• 全固体電池開発

日本の優れた素材企業や装置企業と連携し、全固体電池の開発を行っております。

本開発は日本の研究開発センターを中心に、米国の研究開発センターでの電池シミュレーション、中国の光通信デバイスの子会社での成膜、中国での電池材料調達などDAREグループ全体での取組みとなっています。

• 燃料電池セル・スタック開発

米国の燃料電池の子会社と連携し、日本の優れた素材企業や装置企業と連携した燃料電池スタックの開発を進めています。

■DAREグループ研究開発分野

日本（新エネルギー）、北米（ECUソフト、熱成形・真空成型・アルミ成形）、ドイツ（騒音・振動・ハーシュネス）、オーストリア（音響・熱・絶縁）、遼寧（ステアリング、トランスミッション）、深圳（自動運転・電子部品）、上海（材料開発・音響最適化、モータ）、長春（ステアリング）、阜新北星（ギアポンプ・モータ）

■DAREグループ顧客

欧州（DAIMLER、BMW、Ford、RENAULT NISSAN、GM、FCA、Audi、PORSCHE）中国（SAIC MOTOR、SANY、DFM、GEELY、IVECO、DCEC他多数）

As a base of research and development of “DARE AUTO” in Japan, a core business of Chinese major technology corporate group “DARE GROUP”, DARE JAPAN has been established on May 2018.

With a stance centered on all-solid type battery, DARE JAPAN has been working on development of fuel cell for automated driving.

Introduction of research & development activities

With an intention to take advantage of products based on Japanese excellent technologies for market deployment in China, Europe and North America where Dare Group is operating, DARE Japan has been founded in Tokyo on May 2018.

We have been working on management of cooperative projects between Japanese corporations and universities, while proceeding with practical development at in-house research & development center.

Main development theme：

• All-solid type battery development

In cooperation with excellent material equipment firms in Japan, development of all-solid type battery has been underway.

Led by the research and development center in Japan, the whole DARE Group has been working on the development including battery simulation at Research and Development Center in the U.S., film formation at a Chinese subsidiary of optical communication device, and battery materials procurement in China.

• Development of Fuel Battery Cell/Stack

We proceed with fuel cell stack development collaborating with remarkable material and equipment companies in Japan as well as a subsidiary of fuel cell in the U.S.